

### 3．国内における事例調査

#### (1) 化学物質を取り扱う事業所と地域住民との対話の場について

今回の国内事例調査にあたり、第一に化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象事業所であることを条件とし、且つ、化学物質を含めて事業所と地域住民とのコミュニケーションを実践している事業所を見出すために企業のホームページ上の環境報告書の記載を参考とし、あるいは、PRTR法対象となる化学品の取り扱いに関係ある企業や業界に問い合わせをした。その中で事業者より協力を得ることができた事業所の事例をこの報告書に記述している。このような対話の場を持っている事業所は、開始のきっかけが能動的（企業側からのアプローチ）であれ、受動的（地域住民からのアプローチ）であれ、現在、地域や地域住民とのリスクコミュニケーションを行っている事実が変わりはなく、ベストプラクティスの事例として紹介する。